

第16期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

目 次

連結注記表	1
個別注記表	7

第16期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類」の連結注記表及び「計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://beenos.com>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

BEENOS株式会社

(証券コード：3328)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	11社
・連結子会社の名称	tenso株式会社 TENSO UK LTD 株式会社ショップエアライン 株式会社ショップエアライン・ジャパン Shop Airlines America, Inc. Shop Airlines Europe B.V. 株式会社デファクトスタンダード モノセンス株式会社 株式会社ネットプライス 株式会社 BEENOS Partners BEENOS Asia Pte. Ltd.

当連結会計年度において、フォーリー株式会社の当社保有全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成26年10月15日であります。

株式会社転送コムは、平成27年4月30日付でtenso株式会社に社名変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数	2社
・関連会社の名称	BEENOS Plaza Pte. Ltd. 株式会社Open Network Lab

②持分法適用関連会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・時価のあるもの………連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの………移動平均法による原価法により算定しております。

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ. デリバティブ取引………時価法により算定しております。

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……… 3～15年

工具器具備品……… 5～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

ニ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

ホ. ポイント引当金

顧客の将来のポイント行使による支出に備えるため、当連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」(前連結会計年度225,913千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」(当連結会計年度225,875千円)に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「賞与引当金」(前連結会計年度18,800千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」(当連結会計年度3,885千円)に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「ポイント引当金」(前連結会計年度8,088千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」(当連結会計年度4,303千円)に含めて表示しております。

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」(前連結会計年度159,548千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記(当連結会計年度543,627千円)することとしております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付消費税等」(前連結会計年度2,857千円)は、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記(当連結会計年度2,068千円)することとしております。

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」(前連結会計年度944千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記(当連結会計年度1,272千円)することとしております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した投資損失引当金

流動資産 営業投資有価証券 114,341千円

(2) 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	3,086,392千円
借入実行高	749,600千円
差引額	2,336,792千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,266,600株	－株	－株	12,266,600株

(2) 配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年12月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	158,478千円
② 1株当たり配当額	13円
③ 基準日	平成27年9月30日
④ 効力発生日	平成27年12月11日
⑤ 配当原資	資本剰余金

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	5,100株	17,600株	19,000株	7,000株	14,000株	8,700株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については積極的には行っておりません。また、資金調達については主に複数の金融機関と当座貸越契約を締結し、銀行借入によっております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び投資事業有限責任組合出資等であり、事業上の提携、情報の収集及び売却による投資収益の獲得を目的として保有しております。これらは、それぞれ投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内に決済されるものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. リスクの管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び債権管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況のモニタリングを行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や低減に努めております。投資有価証券については、投資先の財務状況等を定期的に取得し、モニタリングを行うことで、投資先の信用情報や時価を把握し変動リスクの低減に努めております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの当座貸越枠等を拡大・更新することなどにより、手元流動性を高め、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動する可能性があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	3,276,662	3,276,662	—
②受取手形及び売掛金	1,006,283		
貸倒引当金 (※)	△7,529		
	998,753	998,753	—
③未収入金	695,825	695,825	—
資産計	4,971,242	4,971,242	—
①支払手形及び買掛金	398,423	398,423	—
②短期借入金	909,600	909,600	—
③未払金	1,629,039	1,629,039	—
④未払法人税等	221,999	221,999	—
⑤預り金	543,627	543,627	—
⑥長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	10,000	10,000	—
負債計	3,712,689	3,712,689	—

(※) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

【資産】

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【負債】

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等、⑤預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (※ 1)	1,521,345
非上場外国債券 (※ 1)	142,561
関係会社株式 (※ 1)	65,988
投資事業有限責任組合への出資 (※ 2)	425,532
合計	2,155,428

(※ 1) 非上場株式及び非上場外国債券並びに関係会社株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(※ 2) 投資事業有限責任組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象としておりません。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,276,662	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,006,283	—	—	—
未収入金	695,825	—	—	—
合計	4,978,772	—	—	—

(4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	10,000	—	—	—
合計	10,000	—	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 448円15銭

(2) 1株当たり当期純利益 73円83銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益 898,339千円

普通株式に係る当期純利益 898,339千円

普通株式の期中平均株式数 12,167,862株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

② その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・ 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ. デリバティブ取引…………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…………… 3～15年

工 具 器 具 備 品…………… 5～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収消費税等」（前事業年度1,309千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」（当事業年度1,846千円）に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」（前事業年度830千円）は、相対的に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記（当事業年度827千円）することとしております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した投資損失引当金

流動資産 営業投資有価証券 5,639千円

(2) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,650,000千円
借入実行高	400,000千円
差引額	1,250,000千円

(3) 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。

tenso株式会社	160,000千円
株式会社ショップエアライン	450,000千円
株式会社ネットプライス	124,797千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

①短期金銭債権	1,838千円
②短期金銭債務	- 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引	営業収益	691,535千円
	営業費用	12,329千円
②営業外取引	その他営業外収益	2,339千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	122,800株	70株	46,900株	75,970株

(注) 当事業年度の自己株式の数の増減の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	70株
新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少	46,900株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	259千円
未払事業所税否認	780千円
決算賞与	11,372千円
投資損失引当金否認	1,821千円
未払金	3,914千円
繰延税金資産（流動）小計	18,148千円
評価性引当額	△18,148千円
繰延税金資産（流動）合計	－千円
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	23,956千円
繰延税金負債（流動）合計	23,956千円
繰延税金負債（流動）の純額	23,956千円
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	307千円
一括償却資産超過額	125千円
貸倒引当金否認	623千円
投資有価証券評価損否認	124,518千円
関係会社株式評価損否認	768,231千円
資産除去債務	17,346千円
繰越欠損金	163,959千円
繰延税金資産（固定）小計	1,075,113千円
評価性引当額	△1,075,113千円
繰延税金資産（固定）合計	－千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	1,939千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,990千円
繰延税金負債（固定）合計	5,929千円
繰延税金負債（固定）の純額	5,929千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等
特記すべき事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	佐藤輝英 (注)1	直接被所有 30.32	当社主要株主	ストックオプションの権利行使 (注)2	11,397	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社も含む)	BEEENEXT LP (注)3	—	出資	出資 (注)4	238,540	投資有価証券	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 佐藤輝英氏は平成27年2月6日をもって当社取締役を退任しており、上記の内容は当事業年度の在任期間に係るものです。
- *2 平成18年12月18日定時株主総会及び平成19年12月19日定時株主総会の決議により発行した会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の行使等であります。
- *3 当社主要株主佐藤輝英氏によって運営されているファンドであります。
- *4 パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は5,000千円ドルであります。

(3) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	tenso(株)	直接所有 100.0	業務受託手数料等の受取 債務保証引受	業務受託手数料等の受取 (注)1	77,260	関係会社 未収入金	184,033
				連結納税に伴う受取額	173,699		
				債務保証の引受 (注)2	160,000	—	—
子会社	(株)ショップ エアライン	直接所有 100.0	債務保証引受	債務保証の引受 (注)2	450,000	—	—
子会社	モノセンス(株)	直接所有 100.0	資金貸付	資金の貸付 (注)3	50,000	関係会社 短期貸付金	50,000
				貸付金の回収 (注)3	48,000	—	—
				利息の受取 (注)3	534	未収利息	123
子会社	(株)ネットプライス	直接所有 100.0	業務受託手数料等の受取	業務受託手数料等の受取 (注)1	86,918	—	—
				資金の貸付 (注)3	160,000	関係会社 短期貸付金	160,000
			資金貸付 債務保証引受	利息の受取 (注)3	1,584	未収利息	1,584
				債務保証の引受 (注)2	124,797	—	—
子会社	Beenos Asia Pte. Ltd.	直接所有 100.0	配当の受取	配当金の受取 (注)4	489,484	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 各取引ごとに価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。
- *2 債務保証については、金融機関との金銭消費貸借契約に対する保証額及び当座貸越契約の保証極度額並びに取引先との営業債務に対する保証額であります。
- *3 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- *4 配当金の受取については、子会社の株主総会にて決定された金額によっております。

(4) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等
特記すべき事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	350円57銭
(2) 1株当たり当期純損失	21円50銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。